

3 東京都福祉保健（社会福祉）基礎調査の実施状況（過去10年間）

年度	調 査 名	調査基準日	調査対象・客体数	調 査 事 項
14	東京の子どもと家庭	H14. 10. 24	小学生までの子どもを養育する世帯 4,800世帯 20歳未満の子どもを養育するひとり親世帯 1,200世帯	1 基本的属性 2 世帯の状況 3 就労状況 4 就学前の子どもを養育する世帯の状況 5 小学生の子どもを養育する世帯 6 ひとり親家庭の状況 7 子育て家庭の状況と意識
15	障害者の生活実態	H15. 11. 1	身体障害者 4,000人 知的障害者 1,200人 精神障害者 800人	1 基本的属性 2 障害の状況 3 住まいの状況 4 日常生活の状況 5 経済基盤 6 情報等 7 支援費制度等 8 社会参加等 9 自由意見
16	福祉のまちづくりに関する都民の意識	H16. 11. 1	18歳以上の者 6,000人	1 基本的属性 2 各種施設・公共交通機関等の整備状況についての利用者の意識や感想 3 外出時に困っている人を見かけたり、困ったりした経験の有無や内容 4 情報バリアフリー 5 「福祉のまちづくり」に必要な事項 6 ユニバーサルデザイン
17	高齢者の生活実態	H17. 11. 1	65歳以上の在宅の高齢者 6,000人	1 調査対象者の概況 2 健康状態 3 世帯の状況 4 福祉サービス等の利用動向 5 介護保険制度等新たな制度に対する意識 6 住宅の状況 7 家族の状況 8 就業・経済の状況 9 社会参加と意識 10 行政への要望等 11 自由意見
18	都民の生活実態と意識	H18. 11. 11	世帯 6,000世帯 世帯員 9,828人	1 世帯と世帯員の状況 (1) 世帯の状況 世帯の構成、住居の状況 経済の状況 (2) 世帯員の状況 傷病の状況、手帳の所持状況、就業の状況、医療保険の加入状況、介助の状況 2 社会福祉に関する意識 (1) 食育、運動、健診について (2) ストレス、悩みについて (3) 児童・高齢者虐待 (4) 障害者への支援策 (5) 地域社会のあり方 (6) 福祉サービスへの民間参入 (7) 所得のあり方など
19	東京の子どもと家庭	H19. 10. 27	小学生までの子どもを養育する世帯 4,800世帯 20歳未満の子どもを養育するひとり親世帯 1,200世帯	1 世帯と世帯員の状況 (1) 調査世帯の概況等 (2) 就学前の子どもがいる世帯 (3) 小学生の子どもがいる世帯 2 20歳未満の子どもを養育するひとり親世帯の状況 3 子育てに関する実態と意識 (1) 就労について (2) 育児休業制度 (3) 子どもの看護休暇制度 (4) 子育てに関して感じること (5) 地域における子育て (6) 家族のコミュニケーション (7) 夫婦の家事・育児分担など
20	障害者の生活実態	H20. 10. 15	身体障害者 4,000人 知的障害者 1,200人 精神障害者 800人	1 対象者の概況 2 障害の状況、健康医療 3 日常生活の状況 4 就労の状況 5 障害者自立支援法による障害福祉サービス等 6 施設入所 7 地域生活と社会参加など
21	都民の健康と医療に関する実態と意識	H21. 10. 14	世帯 6,000世帯	1 世帯と世帯員の状況 (1) 世帯の構成 (2) 就業の状況 (3) 医療機関の受診状況 (4) 住居の種類 (5) 世帯の年収額 2 健康と医療に関する意識 (1) 食生活、運動など生活習慣 (2) 健診・がん検診などの受診状況 (3) 医療情報について (4) がん医療・在宅医療・リハビリテーション医療 (5) 保健医療関連施策の認知度
22	高齢者の生活実態	H22. 10. 13	65歳以上の在宅の高齢者 6,000人	1 調査対象者の概況 2 健康状態について 3 医療について 4 介護保険制度について 5 認知症について 6 住まいについて 7 コミュニケーションについて 8 不安や悩み事について 9 社会参加について 10 就労について 11 経済状況について 12 行政への要望について
23	都民の生活実態と意識	H23. 10. 11	世帯 6,000世帯 世帯員 9,481人	1 世帯と世帯員の状況 (1) 世帯の状況 世帯の構成、住居の状況、経済の状況 (2) 世帯員の状況 保育・教育の状況、手帳の所持状況、就業の状況、手助け・見守りの状況 2 福祉のまちづくりに関する意識 (1) ユニバーサルデザインについて (2) 住まい・外出先のバリアフリーの状況について (3) 子育て支援・児童虐待について (4) ワークライフバランスについて (5) 障害者支援について (6) 地域福祉について

※調査名は、平成17年度までは東京都社会福祉基礎調査、平成18年度以降は東京都福祉保健基礎調査